石川　明　教授　略歴

学歴および職歴

昭和　六　年一一月二七日　東京に生まれる
昭和二九年　三　月　慶應義塾大学法学部法律学科卒業
昭和二九年　四　月　慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程入学
昭和三一年　三　月　慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
昭和三一年　四　月　慶應義塾大学法学部助手
昭和三四年一〇月―三六年　一　月　ＤＡＡＤ留学生としてドイツ・ミュンヘン大学留学
昭和三六年　四　月　慶應義塾大学法学部助教授
昭和四一年　三　月　法学博士（慶應義塾大学）
昭和四二年　四　月　慶應義塾大学法学部教授
昭和四三年　四　月　慶應義塾大学大学院法学研究科委員
昭和四四年　五　月―平成　五　年　八　月　慶應義塾体育会剣道部長
昭和四五年　四　月―　九　月　ＤＡＡＤの再招聘によりドイツ・ザールラント大学留学
昭和五〇年　七　月―一二月　アレクサンダー・フォン・フンボルト財団の奨学生としてドイツ・ケルン大学（手続法研究所）留学
昭和六〇年　六　月　名誉法学博士（ドイツ・ケルン大学）
平成　元　年一二月　名誉法学博士（ドイツ・ザールラント大学）
平成　六　年　三　月　選択定年により慶應義塾を退職
平成　六　年　四　月　朝日大学大学院教授および慶應義塾大学名誉教授

学界および社会における活動など

民事訴訟法学会、日本私法学会、比較法学会、工業所有権法学会、公証法学会、慶應法学会、日本法学会、日本法律家協会などに所属

昭和四五年　一　月―現在　東京地方裁判所民事調停委員
昭和四五年　三　月―五五年　一　月　法務省法制審議会（民事訴訟法部会・強制執行制度部会）幹事
昭和四七年　七　月―現在　弁護士（東京弁護士会）
昭和四八年　五　月―現在　公証法学会理事
昭和五二年―平成　元　年一二月　司法試験考査委員（民事訴訟法・破産法）
昭和五四年　四　月―六一年　五　月　最高裁判所民事規則判定諮問委員会幹事
昭和五五年　一　月―現在　法務省法制審議会（民事訴訟法部会・強制執行制度部会）委員
昭和五五年　六　月―五八年　五　月　日本民事訴訟法学会理事
昭和六〇年　七　月―六三年　七　月　日本学術会議民事法学研究連絡委員会委員
昭和六一年　五　月―現在　最高裁判所民事規則判定諮問委員会委員
平成　二　年　四　月―　六　年　五　月　比較法学会理事
平成　三　年　四　月―　七　年　三　月　ＤＡＡＤ友の会（ＤＡＡＤ奨学生ＯＢ会）副会長
平成　三　年　四　月―現在　東日本アレクサンダー・フォン・フンボルト協会監事
平成　三　年　七　月―　六　年　七　月　日本学術会議会員・同会議民事法学研究連絡委員会委員長
平成　四　年　一　月―　六　年　七　月　日本学術会議法制学術研究連絡委員会委員
平成　四　年　九　月―　七　年　五　月　日本民事訴訟法学会理事
平成　七　年　四　月―現在　ＤＡＡＤ友の会（ＤＡＡＤ奨学生ＯＢ会）会長
平成　七　年　五　月―現在　文部省大学設置・学校法人審議会専門委員

石川　明　教授　主要業績

著　書（主要な著作に限る）

訴訟上の和解の研究	慶應通信	昭和四一年
訴訟行為の研究	酒井書店	昭和四六年
ドイツ強制執行法研究	成文堂	昭和五二年
強制執行法研究	酒井書店	昭和五二年
民事調停と訴訟上の和解	一粒社	昭和五四年
Das japanische BGB in deutscher Sprache	Carl Heymanns Verlag	昭和六〇年
注解民事調停法（共編著）	青林書院	昭和六一年
破産法	日本評論社	昭和六二年
民事法の諸問題	一粒社	昭和六二年
憲法と民事手続法（共編訳）	慶應通信	昭和六三年
Das japanische Handelsrecht in deutscher Übersetzung	Carl Heymanns Verlag	昭和六三年
注解民事執行法（上巻）（共編著）	青林書院	平成三年
仮の権利保護をめぐる諸問題	慶應通信	平成三年
EC統合の法的側面（編訳著）	成文堂	平成五年
注解民事調停法改訂版（共編著）	青林書院	平成五年
国際民事訴訟の基本問題（共編訳）	酒井書店	平成六年
国際民事訴訟法（共編著）	青林書院	平成六年

論　文（平成以後の主要論文に限る）

労働法上の救済命令・緊急命令と地位保全ないし賃金仮払仮処分　法学研究六二巻　一　号　平成元年
地位保全仮処分の必要性　民事訴訟法の現代的構築―染野義信博士古稀記念　平成元年
工業所有権の侵害差止訴訟と民訴法一五条　法学研究六二巻一二号　平成元年
大学教員に対する自宅待機命令と仮処分　慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集　平成二年
商標登録無効審判請求の利益　判例タイムズ七四八号　平成三年
不当取得判決とその救済　民事手続法学の革新（下巻）―三ヶ月章先生古稀祝賀　平成三年
図柄、模様の使用禁止による保護　判例タイムズ七六三号　平成三年
欧州裁判所の判例における知的所有権　法学研究六六巻　三　号　平成五年
ドイツ強制執行法における債務者保護をめぐる若干の問題点　民事裁判の充実と促進（下巻）―木川統一郎博士古稀祝賀　平成六年
ドイツ民訴法八八八条の代替的不作為義務の執行をめぐる法改正提案　法学研究六七巻一二号　平成六年
ドイツ民訴法八二五条動産執行における他の換価方法をめぐる改正提案　法学研究六八巻　一　号　平成七年
ドイツ強制執行法の改正　比較法学二八巻　二　号　平成七年
ドイツ民訴八八五条第三項第四項の改正提案　法学研究六八巻　二　号　平成七年
簡易裁判所の性格―民事訴訟法改正要綱試案をめぐって　判例タイムズ八六三号　平成七年
知的財産権侵害の損害賠償　知財研フォーラム二一号　平成七年
ドイツ強制執行法改正作業部会第一次報告書（一九九〇年四月三〇日）の不採用提案について　公証法学二四号　平成七年
ZPO四八五条（独立的証拠調べ）について　比較法学二九巻　一　号　平成七年
ドイツ民訴法八一三条aの換価中止の改正提案について　比較法雑誌二九巻　一　号　平成七年
民訴法改正要綱試案における管轄について　民事手続法の改革―ゲルハルト・リュケ教授退官記念　平成七年
ドイツ民訴法一〇四四条bの弁護士和解―ドイツ民訴法におけるADR的要素　清和法学研究　二　巻　一　号　平成七年

弁護士と司法書士の役割分担―いわゆる司法書士会埼玉訴訟第一審判決を契機にして　法学研究六八巻一〇号　平成七年
少額裁判所の創設―民訴改正作業の一貫として　法学研究六八巻一一号　平成七年

論　文（外国で発表された主要なもの）

判決書の簡素化　民事法の諸問題―温山方順元先生古稀記念(韓国)　昭和五九年
Die Sicherheitsleistung zur des Schulders Abwendung einer vorläufigen Vollstreckung und die vorläufige Vollstreckung　Verfassungsrecht und Völkerrecht: Gedächtnisschrift für Wilhelm Karl Geck　平成元年
Gestaltungswirkung einer einstweiligen Verfügung auf Zahlung des Gehalts in Japan　Festschrift für Karl Heinz Schwab zum 70. Geburtstag　平成二年
Probleme der einstweiligen Regelung von Beschäftigungsverhältnissen der Angestellten in Japan　Festschrift für Gottfried Baumgärtel zum 70. Gebrutstag　平成二年
Die Folgen der Internationalisierung von Wirtschaft und Rechtspraxis in Japan und die daraus folgenden Entwicklung in System der Rechtsberufe　Gedächtnisschrift für Peter Arens　平成五年